

令和 5 年 度
(2 0 2 3 年 度)

事 業 報 告 書

学校法人三橋学園

目 次

I. 法人の概要.....1

1. 法人の名称
2. 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、HPアドレス
3. 建学の精神
4. 沿革
5. 設置する学校・学科等／学生・園児数
6. 収容定員充足率
7. 役員等の概要
8. 教職員の概要

II. 事業の概要.....5

1. 船橋情報ビジネス専門学校
2. みどり台幼稚園
3. 夏見台幼稚園・夏見台保育園
4. トレポンテ駅前保育園・サンヴェルデ保育園

目 次

Ⅲ. 財務の概要.....7

1. 決算の概要

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書
- (3) 貸借対照表

2. 経年比較

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書
- (3) 貸借対照表

3. 財務比率比較

- (1) 事業活動収支計算書関係比率
- (2) 貸借対照表関係比率表

I.法人の概要

1.法人の名称

学校法人三橋学園

2.主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、HPアドレス

所在地：千葉県船橋市本町 7-12-16

電話：047-425-1051 FAX：047-422-1251 HP：<https://www.chiba-fjb.ac.jp>

3.建学の精神

- 三つの架け橋『三橋学園』
- ・ 人類に愛を架ける橋
 - ・ 世界に平和を架ける橋
 - ・ 日本に明日を架ける橋

4.沿革

- 昭和 23 年(1948 年) 津田沼駅前に津田沼洋裁学院設立 各種学校として千葉県から認定
- 昭和 26 年(1951 年) 財団法人コルボー服装女学院と改称
- 昭和 39 年(1964 年) 財団法人コルボー服装女学院から財団法人三橋学園へ組織変更
- 昭和 41 年(1966 年) 学校法人三橋学園として千葉県知事から認可
- 昭和 48 年(1973 年) みどり台幼稚園を設立
- 昭和 51 年(1976 年) 教育法改定によりコルボー服装女学院各種学校をコルボー家政専門学校と改称
- 昭和 56 年(1981 年) コルボー家政専門学校が船橋駅北口前再開発事業協同ビルへ移転
千葉県知事よりビジネス専門学校の設立認可
- 昭和 57 年(1982 年) コルボービジネス専門学校開校
コルボー家政専門学校をコルボー服装デザイン専門学校と改称
- 昭和 58 年(1983 年) コルボービジネス専門学校を船橋情報ビジネス専門学校と改称
- 昭和 63 年(1988 年) 専門学校が新校舎(現住所)へ移転
- 平成 7 年(1995 年) コルボー服飾デザイン専門学校を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 夏見台幼稚園・夏見台保育園を設立
- 平成 28 年(2016 年) トレポント駅前保育園を設立
- 令和元年(2019 年) サンヴェルデ保育園を設立

5.設置する学校・学科等／学生・園児数

(1) 設置する学校の所在地

名称	郵便番号	住所
船橋情報ビジネス専門学校	273-0005	千葉県船橋市本町 7-12-16
みどり台幼稚園	274-0818	千葉県船橋市緑台 2-6
夏見台幼稚園	273-0866	千葉県船橋市夏見台 2-16-1
夏見台保育園	273-0866	千葉県船橋市夏見台 2-16-1
トレポンテ駅前保育園	273-0005	千葉県船橋市本町 6-8-1
サンヴェルデ保育園	274-0818	千葉県船橋市緑台 2-4-17

(2) 設置する学校・学科等

令和 5 年 5 月 1 日現在

名称	学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
船橋情報 ビジネス 専門学校	IT エンジニア科 4 年制	4 年	35	140	208
	IT エンジニア科	3 年	70	210	228
	情報処理科	2 年	120	240	256
	情報ネットワーク科	2 年	80	160	155
	Web クリエイター科	2 年	35	70	78
	IT ビジネス科	2 年	40	80	80
	こども学科	3 年	30	90	32
みどり台 幼稚園				200	194
夏見台 幼稚園				240	225
夏見台 保育園				60	64
トレポンテ 駅前保育園				19	19
サンヴェルデ 保育園				19	20

6.収容定員充足率

毎年度 5 月 1 日現在

学校名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
船橋情報ビジネス専門学校	108.1%	104.5%	104.9%
みどり台幼稚園	95.5%	93.0%	97.0%
夏見台幼稚園	93.3%	90.4%	93.8%
夏見台保育園	106.7%	106.7%	106.7%
トレボンテ駅前保育園	89.5%	110.5%	100.0%
サンヴェルデ保育園	94.7%	110.5%	105.3%

7.役員等の概要 詳細は別紙参照

(1) 役員 理事 6 名

令和 6 年 3 月 31 日現在

寄附行為選任条文		人数
第 8 条(1)	船橋情報ビジネス専門学校の校長	1
第 8 条(2)	評議員のうちから選任	3
第 8 条(3)	学識経験者のうちから選任	2

(2) 監事 2 名

令和 6 年 3 月 31 日現在

寄附行為選任条文		人数
第 9 条	評議員会の同意を得て理事長が選任	2

(3) 評議員 評議員 15 名

令和 6 年 3 月 31 日現在

寄附行為選任条文		人数
第 25 条(1)	教職員のうちから選任	8
第 25 条(2)	同窓生のうちから選任	5
第 25 条(3)	学識経験者のうちから選任	2

8.教職員の概要

令和5年5月1日現在

名称	教員			職員		
	本務	兼務	計	本務	兼務	計
船橋情報 ビジネス 専門学校	40	26	66	23	14	37
みどり台 幼稚園	16	6	22	1	2	3
夏見台 幼稚園	19	1	20	7	5	12
夏見台 保育園				23	5	28
トレポンテ 駅前保育園				9	3	12
サンヴェルデ 保育園				7	4	11

Ⅱ.事業の概要

1.船橋情報ビジネス専門学校

例年、継続的に注力してきた教員向けの研修を令和5年度はさらに内容を刷新・充実させた。教務部長を中心に教科デザイン、教案作成、主任フォローアップ、担任初任者研修等を定期的に研修実施したのに加えて、新たに教務課長による就職指導研修、中退者防止研修を企画して実施することができた。若手の教員中心に良好な反応が得られており、実際の学修の成果に結びつくことが期待できる。

学校の運営面では令和5年度から IT 系学科の全科を単位制に移行して、高等教育機関にふさわしい、より学生の選択の幅の広いカリキュラムの提供が可能となった。IT 系学科の大きな学修目標の国家試験である情報処理技術者試験の試験方法が変更されたこともあり、国家試験向けの教材の見直し再作成を教員によるプロジェクト体制のもとに実施した。これにより、レベル1、2の資格の高い合格率の維持に加え、さらに高度なレベル3、4の資格も合格者を増やすことができた。

就職に関しては企業からの求人も順調で、内定者は就職希望者ベースで99.7%となっている。ただ就職率の数字だけに満足することなく、学生と仕事の相性にも配慮しつつ、より学生の希望に添える優良な企業への就職を目指して、就職指導室と教員が連携して取り組み続けている。

2.みどり台幼稚園

3歳未満児定期預かり事業の地域の保護者の間で広がってきた。今年度も6名の定員が確保できた。本園では2歳児保育から満3歳児クラスへと移行できることが強みとなっており、他園との差別化するためには、今後も満2歳児保育を充実させる。そのためにも人員と環境の整備に注力していく。定年退職する職員の交代も併せて教員の若返りを図っていく。課外教室については新しい科目の追加を検討している。

3.夏見台幼稚園・夏見台保育園

教職員に対する、教育・研修を全面的に見直してより注力していく。中でも若手の育成がより重要と考えている。研修の体系化、文書化も推進していく。広報活動は従来からの動画による情報発信をさらに強化して、週2回の動画配信、月2回のニュースレター発送、月1回のハガキDMを実施した。あわせて平日の園見学と給食試食会を毎月1回行った。

園の運営では食育には継続して注力しており、食物アレルギーフリー給食（小麦・乳製品・卵除去）を目指し、和食を中心としたメニューで試作を行っている。

通常の幼稚園と同様の保育時間のAコースと長時間預かるBコースの2コースで運営している。保育園指向が強くなってきている保護者の要望に応えるために、園児数で

Bコースの比率を高めていく。そのため今後の状況を見てクラス数の変更も行っていく。

4.トレポンテ駅前保育園・サンヴェルデ保育園

小規模保育園という、制度上の制約により両園とも事業所単位での収支は非常に厳しく、募集の結果次第で単独事業所としては収支が赤字になることもある。なかでも0歳児の入園希望は減少傾向にあり、特に0歳児3名を定員としているトレポンテ駅前保育園では、今年度は0歳児の年度途中からの入園があり、収益についても黒字となったが、毎年収支面での継続的な課題となっている。ただ規模の問題もあり、学園内のそれぞれの連携園（夏見台幼稚園、みどり台幼稚園）との連携した経営が必須となっている。

保育の質については連携園からの研修支援や人材の交流等により、小規模保育園でも質の高い保育を継続して提供できている。

Ⅲ.財務の概要

1.決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入及び支出の部の合計は各々4,661,066千円で、前年度より522,434千円の増加となった。

収入の部では前年度に対し、学生生徒納付金収入が7,091千円の増加、補助金収入が36,329千円の増加、資産売却収入が382,342千円の増加となった。

支出の部では前年度に対し、人件費支出が31,999千円の増加、経費支出が23,956千円の増加、施設関係支出が41,752千円の減少、設備関係支出が27,042千円の減少、資産運用支出が245,032千円の増加となった。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は1,665,091千円となり、前年度に対し132,476千円増加した。

(2) 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収支は基本金組入前当年度収支差額が448,469千円となり、前年度に比べ1,215千円減少した。基本金組入額158,084千円を控除した当年度収支差額は290,384千円で、前年度に比べ6,138千円減少した。

なお、事業活動収入計は2,018,319千円(対前年度+58,966千円)、事業活動支出計は1,569,851千円(対前年度+60,182千円)である。

事業活動毎の収支状況

【教育活動収支】

教育活動収支差額は359,625千円で、前年度に比べ25,582千円の減少となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収支差額は70,486千円で、前年度に比べ16,210千円の増加となった。

【特別収支】

特別収支差額は18,358千円で、前年度に比べ8,157千円の増加となった。

(3) 貸借対照表

資産の部合計は8,953,665千円で、前年度末より329,511千円増加した。

負債の部合計は1,123,491千円で、前年度末より118,957千円減少した。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は7,830,174千円となり、前年度末より448,468千円の増加となった。

2.経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
科目	金額	金額	金額
収入の部			
学生生徒等納付金収入	991,604	1,004,755	1,011,846
手数料収入	13,423	13,647	10,894
寄付金収入	1,429	1,413	933
補助金収入	623,621	679,376	715,705
資産売却収入	641,132	476,966	859,308
付随事業・収益事業収入	150,575	154,205	134,776
受取利息・配当金収入	50,258	57,720	72,841
雑収入	30,795	27,291	40,638
借入金等収入	50,000	0	0
前受金収入	558,427	548,499	518,643
その他の収入	287,107	292,260	406,130
資金収入調整勘定	-642,831	-630,216	-643,262
前年度繰越支払資金	1,261,671	1,512,716	1,532,615
収入の部 合 計	4,017,209	4,138,632	4,661,066
支出の部			
人件費支出	972,426	989,935	1,021,934
経費支出	327,354	352,000	372,956
借入金等利息支出	5,542	4,141	2,817
借入金等返済支出	278,076	213,636	186,653
施設関係支出	12,620	47,611	5,859
設備関係支出	25,756	58,410	31,368
資産運用支出	618,972	817,781	1,062,813
その他の支出	281,295	197,499	371,536
資金支出調整勘定	-17,548	-74,996	-59,959
翌年度繰越支払資金	1,512,716	1,532,615	1,665,091
支出の部 合 計	4,017,209	4,138,632	4,661,066

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

			(単位：千円)			
			科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	991,604	1,004,755	1,011,846	
		手数料	13,423	13,647	10,894	
		寄付金	1,429	1,413	933	
		経常費等補助金	622,033	679,169	715,705	
		付随事業収入	149,879	153,509	134,314	
		雑収入	30,667	26,766	38,883	
		教育活動収入計	1,809,033	1,879,258	1,912,575	
	事業活動支出の部	人件費	975,926	1,000,517	1,029,751	
		経費	467,277	493,432	522,974	
		徴収不能額等	230	102	225	
		教育活動支出計	1,443,432	1,494,051	1,552,951	
教育活動収支差額			365,601	385,207	359,625	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	50,258	57,720	72,841	
		その他の教育活動外収入	696	696	462	
		教育活動外収入計	50,954	58,417	73,303	
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,542	4,141	2,817	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,542	4,141	2,817	
	教育活動外収支差額			45,412	54,276	70,486
経常収支差額			411,013	439,483	430,111	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	37,267	20,947	30,687	
		その他の特別収入	1,716	732	1,755	
		特別収入計	38,983	21,678	32,442	
	事業活動支出の部	資産 処分 差額	3,563	11,477	14,033	
		その他の特別支出	7	0	51	
		特別支出計	3,570	11,477	14,084	
	特別収支差額			35,413	10,201	18,358
基本金組入前当年度収支差額			446,427	449,684	448,469	
基本金組入額合計			-169,875	-153,162	-158,084	
当年度収支差額			276,551	296,522	290,384	
前年度繰越収支差額			831,810	1,108,361	1,404,883	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			1,108,361	1,404,883	1,695,267	
(参考)						
事業活動収入計			1,898,970	1,959,353	2,018,319	
事業活動支出計			1,452,544	1,509,669	1,569,851	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部			
固定資産	5,228,080	5,461,041	5,556,84
有形 固定 資産	4,560,852	4,524,729	4,412,14
特 定 資 産	149,973	160,555	168,37
その他の固定資産	517,255	775,757	976,33
流動資産	3,120,160	3,163,113	3,396,81
資産の部合計	8,348,240	8,624,154	8,953,66
負債の部			
固定負債	609,551	433,480	240,67
流動負債	806,667	808,968	882,81
負債の部合計	1,416,218	1,242,448	1,123,49
純資産の部			
基本金	5,823,661	5,976,823	6,134,90
繰越収支差額	1,108,361	1,404,883	1,695,26
純資産の部合計	6,932,022	7,381,706	7,830,17
負債及び純資産の部合計	8,348,240	8,624,154	8,953,66

3.財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)

比率名	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	53.3	51.9	51.0
②寄付金比率	寄付金／事業活動收入	0.1	0.1	0.0
③經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／經常收入	0.1	0.1	0.0
④補助金比率	補助金／事業活動收入	32.8	34.7	35.5
⑤經常補助金比率	教育活動収支の補助金／經常收入	33.4	35.1	36.0
⑥人件費比率	人件費／經常收入	52.5	51.6	51.9
⑦経費比率	経費／經常收入	25.1	25.5	26.3
⑧借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.3	0.2	0.1
⑨基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	8.9	7.8	7.8
⑩減価償却額比率	減価償却額／經常支出	9.7	9.4	9.6
⑪教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	20.2	20.5	18.8
⑫經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	22.1	22.7	21.7
⑬事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	23.5	23.0	22.2
⑭人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	98.4	99.6	101.8
⑮基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	84.0	83.6	84.4

(2) 貸借対照表関係比率表

(単位：％)

比率名	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	83.0	85.6	87.5
②繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	13.3	16.3	18.9
③基本金比率	基本金/基本金要組入額	91.5	93.0	95.6
④固定比率	固定資産/純資産	75.4	74.0	71.0
⑤固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	69.3	69.9	68.9
⑥固定資産構成比率	固定資産/総資産	62.6	63.3	62.1
⑦有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	54.6	52.5	49.3
⑧特定資産構成比率	特定資産/総資産	1.8	1.9	1.9
⑨流動資産構成比率	流動資産/総資産	37.4	36.7	37.9
⑩減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得額	40.6	42.4	44.9
⑪内部留保資産比率	(運用資産－総負債)/総資産	19.3	21.6	22.8
⑫運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)/經常支出	1.5	1.6	1.7
⑬流動比率	流動資産/流動負債	386.8	391.0	384.8
⑭前受金保有率	現金預金/前受金	270.9	279.4	321.0
⑮退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	100.0	100.0	100.0
⑯固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	7.3	5.0	2.7
⑰流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産)	9.7	9.4	9.0
⑱総負債比率	総負債/総資産	17.0	14.4	12.5
⑲負債比率	総負債/純資産	20.4	16.8	14.3
⑳積立率	運用資産/要積立額	167.3	161.4	156.2